

# 実施計画(平成31年度～平成33年度)事業一覧(節毎)

## 9節 広域・行財政(効率的で良質なサービスが提供できる村)

	基本施策 番号	実施施策 番号	事業名
1	①	①	IT顧問委託事業
2	①	①	ファイリングシステム導入委託業務
3	①	①	基幹システムクラウド化事業
4	①	①	広報なかぐすく印刷製本業務
5	①	①	住民基本台帳ネットワークシステム更改事業
6	①	①	情報化推進・セキュリティ対策事業
7	①	①	電話設備更改業務
8	②	①	コンビニ収納業務
9	②	①	ふるさと納税業務推進事業
10	②	①	家屋評価システムリース事業
11	②	①	第5次総合計画策定業務
12	②	①	地図情報システム更新事業
13	②	①	地方税電子申告・共通納税業務
14	②	①	電算処理委託業務
15	②	①	平成33年評価替え向け土地評価見直し事業
16	②	①	村慰霊祭関連事業
17	④	①	中城村青少年平和学習交流団派遣事業・平和企画展

## 実施計画書（平成31年度～平成33年度）

<b>事業名</b>	<b>IT顧問委託事業</b>					<b>事業区分</b>	継続事業
<b>前年度事業費</b>	778	千円	<b>平成31年度事業費</b>	778	千円	<b>実施計画総事業費（平成31～33年度）</b>	2,334 千円
			<b>対前年増減額</b>	0	千円		

<b>事業概要</b>	<b>第四次総合計画位置付け</b>					<b>担当課</b>				
ITの活用について、本村情報化推進・セキュリティ対策等全般にわたり、助言・指導・支援を受けることで、行政サービスの効率的な運営を促す。	<b>施策の大綱</b>	9節 広域・行財政(効率的で良質なサービスが提供できる村)					企画課			
	<b>基本施策</b>	① 効率的で良質なサービスの提供					担当係	振興開発係		
	<b>実施施策</b>	① 情報の提供と行政サービスの向上					担当名	比嘉 秀哉		
	<b>その他関係施策</b>						内線番号	303		
	<b>事業期間</b>	平成	31	年	～	平成	33	年	<b>積算資料</b>	有

<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b>	<b>事業実施効果</b>
USB等記憶媒体の誤った使用方法が散見されるなど、人的セキュリティを向上させるための研修が必要である。 また、新庁舎建設に伴い、新庁舎におけるネットワーク構築に対する助言・支援を受け、旧庁舎からの移転作業をスムーズに行う必要がある。	情報セキュリティポリシーの見直し、人的セキュリティの向上、次期基幹系システムの検討、マイナンバー事務への助言・支援を受け、行政サービスをスムーズに行うことが期待できる。また、新庁舎におけるネットワーク構築はもとより、移転作業のスケジュール等についても助言・支援を受け、行政サービスの継続性を維持しながら、移転作業を進めていくことが期待できる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	778	IT顧問	委託料	778	IT顧問	委託料	778	IT顧問
<b>合計</b>	<b>778</b>		<b>合計</b>	<b>778</b>		<b>合計</b>	<b>778</b>	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他( )				その他( )				その他( )			
<b>一般財源</b>	<b>778</b>	<b>100</b>	<b>%</b>	<b>一般財源</b>	<b>778</b>	<b>100</b>	<b>%</b>	<b>一般財源</b>	<b>778</b>	<b>100</b>	<b>%</b>

<b>目標 (KPI等)</b>	人材育成を含めた情報化推進を実施。 基幹系・LGWAN系SLA検証 12回	<b>前年度との相違点</b>	新庁舎移転の作業日程を検討。	<b>前年度との相違点</b>	次期基幹系システムの選定に向けたスケジュールを検討。
<b>今後の展開</b>	人的セキュリティの向上のため研修を実施。	<b>目標</b>	新庁舎移転の作業日程を作成。	<b>目標</b>	次期システムの検討

## 実施計画書（平成31年度～平成33年度）

<b>事業名</b>	<b>ファイリングシステム導入委託業務</b>				<b>事業区分</b>	新規事業（通常）	
<b>前年度事業費</b>	千円	<b>平成31年度事業費</b>	1,944 千円	<b>対前年増減額</b>	1,944 千円	<b>実施計画総事業費（平成31～33年度）</b>	5,832 千円

<b>事業概要</b>	<b>第四次総合計画位置付け</b>					<b>担当課</b>			
新庁舎への移転（平成32年度中業務開始予定）を契機に、行政部局及び教育部局の公文書管理を適正化するため、文書の共有性・検索性の向上と文書保管場所の省スペース化を図るためファイリングシステムを導入を行う。	<b>施策の大綱</b>	9節 広域・行財政（効率的で良質なサービスが提供できる村）				総務課			
	<b>基本施策</b>	① 効率的で良質なサービスの提供				担当係	総務係		
	<b>実施施策</b>	① 情報の提供と行政サービスの向上				担当名	根間 忠		
	<b>その他関係施策</b>					内線番号	210		
<b>事業期間</b>		平成	31	年	～	平成	33	年	積算資料

<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b>	<b>事業実施効果</b>
平成30年度に職員向けに実施した「文書管理研修委託業務」のアンケート調査では72%の職員が文書管理について見直しの必要性を感じている。情報管理及び情報公開を適正に行うため、文章管理を簿冊方式から個別フォルダ方式へ移行する。	ファイリングシステム導入を行うことで、保存文書の共有化及び検索性の向上が見込める為、業務及び情報公開等の対応が迅速化される。また、導入の過程で保存期限の過ぎた不用文書及び重複した文書等の廃棄が容易になることから、文書保管場所の省スペース化が図られる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
委託費	1,944	実施研修	委託費	1,944	実施研修	委託費	1,944	実施研修
合計	1,944		合計	1,944		合計	1,944	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他（ ）				その他（ ）				その他（ ）			
一般財源	1,944	100	%	一般財源	1,944	100	%	一般財源	1,944	100	%

<b>目標（KPI等）</b>	現年度文書の個別フォルダ方式への移行率30%	<b>前年度との相違点</b>	現年度文書の個別フォルダ方式への移行率100% 過年度文書の個別フォルダ方式への移行率30%
<b>今後の展開</b>	改正予定の文書管理規定に則した文書の整理。	<b>目標</b>	文書の保存・廃棄・歴史公文書の選別を行い、文書を適正に管理する。

## 実施計画書（平成31年度～平成33年度）

<b>事業名</b>	<b>基幹システムクラウド化事業</b>					<b>事業区分</b>	新規事業（通常）
<b>前年度事業費</b>	7,776	千円	<b>平成31年度事業費</b>	32,753	千円	<b>実施計画総事業費（平成31～33年度）</b>	102,665 千円
			<b>対前年増減額</b>	24,977	千円		

<b>事業概要</b>	<b>第四次総合計画位置付け</b>	<b>担当課</b>	
既存システム（PLANETS）をCOKAS/R-AdⅡへ移行し、基幹システムの統一化及びクラウド化を実施する。	<b>施策の大綱</b>	企画課	
		9節 広域・行財政（効率的で良質なサービスが提供できる村）	
	<b>基本施策</b>	① 効率的で良質なサービスの提供	
	<b>実施施策</b>	① 情報の提供と行政サービスの向上	
	<b>その他関係施策</b>		
	<b>事業期間</b>	平成 31 年 ～ 平成 33 年	積算資料 有
		担当係	振興開発係
		担当名	比嘉 秀哉
		内線番号	303

<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b>	<b>事業実施効果</b>
現在、基幹システムは福祉系のPLANETSと、住基・税等のCOKAS/R-AdⅡを併用しており、システム改修や保守の面で別々の対応が必要となっており、基幹システムの統一化を行う必要がある。また、国（総務省）が促進している状況もあるため、将来的な自治体クラウドに向け、基幹システムのクラウド化を実施する必要がある。	基幹システムの統一及びクラウド化により保守性の向上を図り、また、よりセキュリティ及び耐震性の高いデータセンターを活用することで、より安全・安心に行政サービスを提供することができる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
委託料	12,415	基幹システムクラウド化	委託料	6,297	基幹システムクラウド化	委託料	6,297	基幹システムクラウド化
使用料	20,338	システム利用料	使用料	28,659	システム利用料	使用料	28,659	システム利用料
<b>合計</b>	<b>32,753</b>		<b>合計</b>	<b>34,956</b>		<b>合計</b>	<b>34,956</b>	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他（ ）				その他（ ）				その他（ ）			
<b>一般財源</b>	<b>32,753</b>	<b>100%</b>		<b>一般財源</b>	<b>34,956</b>	<b>100%</b>		<b>一般財源</b>	<b>34,956</b>	<b>100%</b>	

<b>目標（KPI等）</b>	クラウド化に向けた基盤整備及びデータ移行を行う。 基幹系端末数 66台	<b>前年度との相違点</b>	特になし	<b>前年度との相違点</b>	次期システム検討のため情報収集を実施。
<b>今後の展開</b>	早い時期に移行できるようスケジュールを検討する。	<b>目標</b>	特になし	<b>目標</b>	次期システムの検討

## 実施計画書（平成31年度～平成33年度）

<b>事業名</b>	<b>広報なかぐすく印刷製本業務</b>					<b>事業区分</b>	継続事業
<b>前年度事業費</b>	3,834	千円	<b>平成31年度事業費</b>	5,266	千円	<b>実施計画総事業費 (平成31～33年度)</b>	15,798 千円
				<b>対前年増減額</b>	1,432	千円	

<b>事業概要</b>  年12回、毎月発行。村政情報や地域の出来事等をまとめ、村内各世帯や公共施設等に配布する。また、同時に村公式ホームページへも掲載し、ネット世代の若者等に対しても広く情報を発信する。	<b>第四次総合計画位置付け</b>					<b>担当課</b>	
	<b>施策の大綱</b>	9節 広域・行財政(効率的で良質なサービスが提供できる村)				企画課	
	<b>基本施策</b>	① 効率的で良質なサービスの提供				担当係	振興開発
	<b>実施施策</b>	① 情報の提供と行政サービスの向上				担当名	謝名堂
	<b>その他関係施策</b>					内線番号	303
	<b>事業期間</b>	平成	年	～	平成	年	積算資料 有

<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b>	<b>事業実施効果</b>
行政と住民の暮らしを繋ぐコミュニケーションツールとしての役割を担う。 各担当課へ、誰にとっても「見やすい(読みやすい)・わかりやすい」原稿作成を意識づける必要がある。	住民にとって有益かつ重要な行政情報やイベント情報等を掲載し広く周知することで、行政への理解・協力を得ることに繋がり、村民参加の村づくりの実現に寄与する。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	5,266	印刷製本	需用費	5,266	印刷製本	需用費	5,266	印刷製本
合計	5,266		合計	5,266		合計	5,266	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他( )				その他( )				その他( )			
一般財源	5,266	千円	100%	一般財源	5,266	千円	100%	一般財源	5,266	千円	100%

<b>目標(KPI等)</b>	図や写真等をより伝わりやすくするためフルカラーにする。 (年間発行部数 111,600部)	<b>前年度との相違点</b>	フルカラーにした分、イラストや写真等を効果的に取り入れ、伝わりやすい記事づくりをする。	<b>前年度との相違点</b>	事に力を入れ、住民の興味を引くような紙面内容に
<b>今後の展開</b>	タイムリーな情報の発信を心掛ける。	<b>目標</b>	こととも見やすい・わかりやすい広報紙を目指す	<b>目標</b>	誰にとっても見やすい・わかりやすい広報紙を目指す。

## 実施計画書（平成31年度～平成33年度）

<b>事業名</b>	<b>住民基本台帳ネットワークシステム更改事業</b>					<b>事業区分</b>	新規事業（通常）
<b>前年度事業費</b>	0	千円	<b>平成31年度事業費</b>	8,300	千円	<b>実施計画総事業費（平成31～33年度）</b>	8,900 千円

<b>事業概要</b>	<b>第四次総合計画位置付け</b>					<b>担当課</b>				
J-LIS（地方公共団体情報システム機構）が運営する住民基本台帳ネットワークシステムの機器更改を実施する。	<b>施策の大綱</b>	9節 広域・行財政（効率的で良質なサービスが提供できる村）					企画課			
	<b>基本施策</b>	① 効率的で良質なサービスの提供					担当係	振興開発係		
	<b>実施施策</b>	① 情報の提供と行政サービスの向上					担当名	比嘉 秀哉		
	<b>その他関係施策</b>						内線番号	303		
	<b>事業期間</b>	平成	31	年	～	平成	31	年	<b>積算資料</b>	有

<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b>	<b>事業実施効果</b>
住民基本台帳ネットワークシステムの更改時期となっており、行政サービスの根幹となる住民基本台帳ネットワークシステムと、既存住民基本台帳システムとを接続するにあたり、機密性、完全性、可用性を維持していくうえで、ファイアウォールやCS（コミュニケーションサーバ）といった機器の更改作業が必要となる。	住民基本台帳ネットワークシステムの機器を適切に更改し、可用性を維持していくことで、住民が安心してよりよい行政サービスを受けることができる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
備品購入	8,000	機器更改	委託料	300	保守	委託料	300	保守
委託料	300	保守						
<b>合計</b>	<b>8,300</b>		<b>合計</b>	<b>300</b>		<b>合計</b>	<b>300</b>	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他（ ）				その他（ ）				その他（ ）			
<b>一般財源</b>	<b>8,300</b>	<b>100</b>	<b>%</b>	<b>一般財源</b>	<b>300</b>	<b>100</b>	<b>%</b>	<b>一般財源</b>	<b>300</b>	<b>100</b>	<b>%</b>

<b>目標（KPI等）</b>	J-LIS（地方公共団体情報システム機構）の作業日程に合わせて更改を実施する。 更改CS端末2台	<b>前年度との相違点</b>	特になし	<b>前年度との相違点</b>	特になし
<b>今後の展開</b>	ベンダーと調整し指定期間に更改を実施。	<b>目標</b>	特になし	<b>目標</b>	特になし

## 実施計画書（平成31年度～平成33年度）

<b>事業名</b>	<b>情報化推進・セキュリティ対策事業</b>					<b>事業区分</b>	継続事業
<b>前年度事業費</b>	43,152	千円	<b>平成31年度事業費</b>	54,840	千円	<b>実施計画総事業費（平成31～33年度）</b>	164,520 千円

<b>事業概要</b>	<b>第四次総合計画位置付け</b>	<b>担当課</b>	
行政情報及び個人情報について、情報化の推進と強固なセキュリティ対策を行い、効率的かつ効果的な行政サービスを行う為の情報システムの整備運用を行う。 また、OSのサポート期間終了に伴い、最新OSを搭載した端末にリプレイスする。	<b>施策の大綱</b>	9節 広域・行財政(効率的で良質なサービスが提供できる村)	
	<b>基本施策</b>	① 効率的で良質なサービスの提供	
	<b>実施施策</b>	① 情報の提供と行政サービスの向上	
	<b>その他関係施策</b>		
	<b>事業期間</b>	平成 31 年 ~ 平成 33 年	積算資料 有
		担当係	振興開発係
		担当名	比嘉 秀哉
		内線番号	303

<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b>	<b>事業実施効果</b>
住民の多様なライフスタイルにより行政が担う役割に、多様性、迅速性が求められている。行政情報の情報化を進めることでその要望に応じていくとともに、年々高度化するサイバー攻撃等に備えたセキュリティ対策を行う必要がある。 ネットワーク分離化により設定等の作業工程が増え複雑化しており、情報資産の機密性、完全性、可能性を維持している必要がある。	情報化による業務効率の向上や、安心できるセキュリティ対策により住民が、安心してよりよい行政サービスを受けることができる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	2,400	SE嘱託員	報酬	2,400	SE嘱託員	報酬	2,400	SE嘱託員
委託料	7,736	保守	委託料	7,736	保守	委託料	7,736	保守
使用料	26,858	住民情報システム	使用料	26,858	住民情報システム	使用料	26,858	住民情報システム
使用料	100	WSUS・ウイルスソフト	使用料	100	WSUS・ウイルスソフト	使用料	100	WSUS・ウイルスソフト
使用料	8,393	PC端末リース	使用料	8,393	PC端末リース	使用料	8,393	PC端末リース
使用料	2,842	ライセンス利用料	使用料	2,842	ライセンス利用料	使用料	2,842	ライセンス利用料
負担金	6,511	中間SV・沖縄県SC	負担金	6,511	中間SV・沖縄県SC	負担金	6,511	中間SV・沖縄県SC
<b>合計</b>	<b>54,840</b>		<b>合計</b>	<b>54,840</b>		<b>合計</b>	<b>54,840</b>	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他( )				その他( )				その他( )			
<b>一般財源</b>	<b>54,840</b>	<b>100</b>	<b>%</b>	<b>一般財源</b>	<b>54,840</b>	<b>100</b>	<b>%</b>	<b>一般財源</b>	<b>54,840</b>	<b>100</b>	<b>%</b>

<b>目標(KPI等)</b>	行政サービスを安定して迅速に行えるよう情報システムの整備・管理運営を行う。 LGWAN端末数 180台 基幹系端末数 66台	<b>前年度との相違点</b>	基幹系端末のリプレイスを検討。	<b>前年度との相違点</b>	特になし
<b>今後の展開</b>	サイバー攻撃等新たな脅威に対して、情報収集を行い対策を行う。	<b>目標</b>	行政サービスを安定して迅速に行えるよう情報システムの整備・管理運営を行う。	<b>目標</b>	行政サービスを安定して迅速に行えるよう情報システムの整備・管理運営を行う。

## 実施計画書（平成31年度～平成33年度）

<b>事業名</b>	<b>電話設備更改業務</b>				<b>事業区分</b>	新規事業（通常）	
<b>前年度事業費</b>	千円	<b>平成31年度事業費</b>	4,389 千円	<b>対前年増減額</b>	4,389 千円	<b>実施計画総事業費（平成31～33年度）</b>	5,259 千円

<b>事業概要</b>	<b>第四次総合計画位置付け</b>				<b>担当課</b>					
現在設置されている電話交換機は、保守期限切れのため、電話の増設及び障害発生時の対応が難しくなるため、機器を更改する。	<b>施策の大綱</b>	9節 広域・行財政（効率的で良質なサービスが提供できる村）			総務課					
	<b>基本施策</b>	① 効率的で良質なサービスの提供			担当係	総務係				
	<b>実施施策</b>	① 情報の提供と行政サービスの向上			担当名	根間 忠				
	<b>その他関係施策</b>				内線番号	210				
<b>事業期間</b>		平成	31	年	～	平成	33	年	<b>積算資料</b>	

<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b>	<b>事業実施効果</b>
電話機が使えないことで、住民との情報提供や情報発信が滞ることにより、行政サービスが低下する。	機器更改を行うことで、各課へ固定番号を付番できるようになり、電話をかけた課へ返信電話がかかるようになる。これまでのような、総務課へ着信した電話を各課へ転送することが減少し、業務への対応が早くなる。新庁舎へ移転して使用することを考慮して機器を選定する。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
役務費		通話料金変更	委託料	435	保守料	委託料	435	保守料
委託料	3,954	機器導入費						
委託料	435	保守料						
合計	4,389		合計	435		合計	435	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他（ ）				その他（ ）				その他（ ）			
一般財源	4,389	100	%	一般財源	435	100	%	一般財源	435	100	%

<b>目標（KPI等）</b>	電話交換機及び多機能電話6台更改	<b>前年度との相違点</b>		<b>前年度との相違点</b>	
<b>今後の展開</b>	新庁舎移設に向けての仕様確定	<b>目標</b>		<b>目標</b>	

## 実施計画書（平成31年度～平成33年度）

<b>事業名</b>	<b>コンビニ収納業務</b>					<b>事業区分</b>	継続事業
<b>前年度事業費</b>	1,469	千円	<b>平成31年度事業費</b>	1,454	千円	<b>実施計画総事業費（平成31～33年度）</b>	4,719 千円
				<b>対前年増減額</b>	▲ 15	千円	

<b>事業概要</b>	<b>第四次総合計画位置付け</b>					<b>担当課</b>				
大手コンビニエンスストアとの連携によるコンビニ収納は、沖縄県を含む全国においても納税者の利便性向上、納付手段の拡大の手段として、主たる方法として確立している。 本村においても、住民税・固定資産税・軽自動車税の収納窓口の利便性強化のため、平成26年4月よりコンビニ収納業務を開始している。	<b>施策の大綱</b>	9節 広域・行財政(効率的で良質なサービスが提供できる村)					税務課			
	<b>基本施策</b>	② 行財政の確立					担当係	納税係		
	<b>実施施策</b>	① 行財政運営の合理化と効率化の推進					担当名	照屋 淳		
	<b>その他関係施策</b>						内線番号	243		
	<b>事業期間</b>	平成	31	年	～	平成	33	年	<b>積算資料</b>	無

<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b>	<b>事業実施効果</b>
コンビニ収納は村内のコンビニ店舗の拡大に伴い、年々、利用者が拡大している状況であり、納税者の納期内納付率の向上、滞納者の言い訳防止（時間内に銀行へ行けない等）が図れ、督促状、催告状の発送割合の減少につながっている。 年々、利用者が増えることで、収納手数料も増加傾向であり、費用軽減のためには口座振替利用者の拡大が必要である。	コンビニ収納を実施している村民税（普徴）・固定資産税・軽自動車税のH26～H29の収納額に占めるコンビニ収納額の割合は年々増加傾向にある。現年・過年度の合計で開始年度のH26と比較して、H29では村民税（普徴）が6.35%増、固定資産税では4.52%増、軽自動車税では7.21%増となっており、現年・過年度も同様の傾向を示しており、納税者の納税環境整備、過年度分の納付勧奨に寄与している。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
役務費	1,454	コンビニ収納手数料	役務費	1,570	コンビニ収納手数料	役務費	1,695	コンビニ収納手数料
<b>合計</b>	<b>1,454</b>		<b>合計</b>	<b>1,570</b>		<b>合計</b>	<b>1,695</b>	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		0	%	県補助金名		0	%	県補助金名		0	%
地方債		0	%	地方債		0	%	地方債		0	%
その他( )		0	%	その他( )		0	%	その他( )		0	%
<b>一般財源</b>		<b>1,454</b>	<b>100</b>	<b>一般財源</b>		<b>1,570</b>	<b>100</b>	<b>一般財源</b>		<b>1,695</b>	<b>100</b>

<b>目標 (KPI等)</b>	H29実績 (全体93.62%) H33 (全体95.5%) H31目標 (全体94.0%)	<b>前年度との相違点</b>	コンビニ収納利用者の増加による手数料の増 H31見込×H28-29伸び率 (1.0796)	<b>前年度との相違点</b>	コンビニ収納利用者の増加による手数料の増 H31見込×H28-29伸び率 (1.0796)
<b>今後の展開</b>	手数料増加の抑制策としてペイジー活用による窓口での口座引落の勧奨	<b>目標</b>	現年度収納率の向上	<b>目標</b>	現年度収納率の向上

## 実施計画書（平成31年度～平成33年度）

事業名	ふるさと納税業務推進事業					事業区分	継続事業				
前年度事業費	19,877	千円	平成31年度 事業費	22,472	千円	対前年増減額	2,595	千円	実施計画総事業費 (平成31～33年度)	74,383	千円

事業概要	第四次総合計画位置付け						担当課		
ふるさと納税制度により、中城村に寄附を頂いた方に、特産品及び中城城跡通行手形を返礼品として贈ることで、中城村のPR及び自主財源を確保する。	施策の大綱	9節 広域・行財政(効率的で良質なサービスが提供できる村)						企画課	
	基本施策	② 行財政の確立						担当係	財政係
	実施施策	① 行財政運営の合理化と効率化の推進						担当名	上原
	その他関係施策							内線番号	302
	事業期間	平成	20	年	～	平成	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
返礼割合3割以下の返礼品や地場産品の返礼品など、返礼品のルールが決められている中で中城村の特産品等を送付するとともに、財政運営の自立と安定に向けた寄附拡大を目指す。	中城村の特産品及び中城城跡通行手形を返礼品として贈ることにより、中城村のPRや中城城跡の来場者数の増加に結び付く。また、寄附金を「ちばりよー中城ごさまる応援基金」に積み立て、ふるさと納税の計画的な管理・運用を行う。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
役務費	3,289	手数料	役務費	3,618	手数料	役務費	3,980	手数料
委託料	19,183	業務委託料	委託料	21,101	業務委託料	委託料	23,212	業務委託料
合計	22,472		合計	24,719		合計	27,192	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
一般財源	22,472	千円	100%	一般財源	24,719	千円	100%	一般財源	27,192	千円	100%

目標 (KPI等)	寄付額37,665千円	前年度との 相違点	新たな特産品の開発や集客窓口の拡大等により前年度寄附額の10%増。	前年度との 相違点	新たな特産品の開発や集客窓口の拡大等により前年度寄附額の10%増。
今後の展開	ふるさと納税を促進するため、新たな特産品の開発やPR方法を検討していく。	目標	寄付額41,432千円	目標	寄付額45,576千円

# 実施計画書（平成31年度～平成33年度）

<b>事業名</b>	<b>家屋評価システムリース事業</b>					<b>事業区分</b>	継続事業
<b>前年度事業費</b>	1,133	千円	<b>平成31年度事業費</b>	1,112	千円	<b>実施計画総事業費（平成31～33年度）</b>	3,336 千円
			<b>対前年増減額</b>	▲ 21	千円		

<b>事業概要</b>	<b>第四次総合計画位置付け</b>					<b>担当課</b>				
H26年度より家屋評価システムのリース契約を締結していたが、リース期間がH31.3.31までとなっている。 新增築家屋の評価を迅速かつ適切に行うには家屋評価システムが不可欠であるため、再度リース契約及び保守契約を締結する。	<b>施策の大綱</b>	9節 広域・行財政（効率的で良質なサービスが提供できる村）					税務課			
	<b>基本施策</b>	② 行財政の確立					担当係	資産税係		
	<b>実施施策</b>	① 行財政運営の合理化と効率化の推進					担当名	長崎 一輝		
	<b>その他関係施策</b>							内線番号	242	
<b>事業期間</b>		平成	31	年	～	平成	33	年	<b>積算資料</b>	有

<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b>	<b>事業実施効果</b>
家屋評価は専門性の高い業務であり知識の習得や1件あたりの調査・評価に時間がかかる。中城村ではH28年度に128件、H29年度に129件の家屋評価を行っており、今後も同程度の件数の評価があるものと思われる為専用のシステムを引き続き使用し業務の効率化を行う必要がある。	家屋評価を適切に行うことで課税の公平性を確保できるほか、業務の効率化により職員の負担が軽減される。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
使用料	767	システム使用料	使用料	767	システム使用料	使用料	767	システム使用料
委託料	345	システム保守委託	委託料	345	システム保守委託	委託料	345	システム保守委託
<b>合計</b>	<b>1,112</b>		<b>合計</b>	<b>1,112</b>		<b>合計</b>	<b>1,112</b>	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
<b>一般財源</b>	<b>1,112</b>	<b>100</b>	<b>%</b>	<b>一般財源</b>	<b>1,112</b>	<b>100</b>	<b>%</b>	<b>一般財源</b>	<b>1,112</b>	<b>100</b>	<b>%</b>

<b>目標（KPI等）</b>	新築家屋の評価：128件 新築家屋の課税誤り：0件	<b>前年度との相違点</b>	特になし
<b>今後の展開</b>	継続して適正な課税に努める。	<b>目標</b>	新築家屋の評価：約130件 新築家屋の課税誤り：0件
		<b>前年度との相違点</b>	特になし
		<b>目標</b>	新築家屋の評価：約130件 新築家屋の課税誤り：0件



## 実施計画書（平成31年度～平成33年度）

<b>事業名</b>	<b>地図情報システム更新事業</b>					<b>事業区分</b>	継続事業
<b>前年度事業費</b>	731	千円	<b>平成31年度事業費</b>	5,731	千円	<b>実施計画総事業費（平成31～33年度）</b>	7,193 千円

<b>事業概要</b>	<b>第四次総合計画位置付け</b>					<b>担当課</b>				
土地の分合筆の情報を基に、地積図を修正するとともに、土地価格の修正がある際の路線価情報の更新を行う。 更に、最新の航空写真を撮影し、過年度撮影の航空写真との比較が行えるよう整備する。	<b>施策の大綱</b>	9節 広域・行財政(効率的で良質なサービスが提供できる村)					税務課			
	<b>基本施策</b>	② 行財政の確立					担当係	資産税係		
	<b>実施施策</b>	① 行財政運営の合理化と効率化の推進					担当名	狩俣 誠		
	<b>その他関係施策</b>						内線番号	242		
	<b>事業期間</b>	平成	31	年	～	平成	33	年	<b>積算資料</b>	無

<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b>	<b>事業実施効果</b>
土地の適正課税を図るために、土地の分合筆に伴い地積図を修正・更正し、新年度課税へ反映させる必要がある。 また、地目変更や家屋の増改築・減失等を合理的に把握するため、3年に1度、定期的に航空写真の更新を行う必要がある。	土地の分合筆に伴う地積図の修正・更新や、土地価格の修正が反映された路線価情報に修正・更新することにより、最新の土地の形状・地籍及び価格を把握し、画地計測法を用いた適正な土地の評価及び課税をすることができる。 また、定期的な航空写真の更新により、新旧写真を比較し、現況地目変更や家屋の増改築・減失等を合理的に把握することができる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	731	地籍図修正作業	委託料	731	地籍図修正作業	委託料	731	地籍図修正作業
委託料	5,000	航空写真更新						
<b>合計</b>	<b>5,731</b>		<b>合計</b>	<b>731</b>		<b>合計</b>	<b>731</b>	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他( )				その他( )				その他( )			
<b>一般財源</b>	<b>5,731</b>	<b>100</b>	<b>%</b>	<b>一般財源</b>	<b>731</b>	<b>100</b>	<b>%</b>	<b>一般財源</b>	<b>731</b>	<b>100</b>	<b>%</b>

<b>目標(KPI等)</b>	航空写真の更新を近隣市町村と発注し、更新された地図情報をもとに過年度賦課修正の削減に努める。 (地図更新市町村：4市町村)	<b>前年度との相違点</b>	分合筆情報の修正、更正を行いシステムに反映させる。
<b>今後の展開</b>	システム反映後、順次、画地計測により土地の評価を行う。	<b>目標</b>	システム反映後、順次画地計測による土地の評価を行う。

# 実施計画書（平成31年度～平成33年度）

<b>事業名</b>	<b>地方税電子申告・共通納税業務</b>					<b>事業区分</b>	継続事業
<b>前年度事業費</b>	4,206	千円	<b>平成30年度事業費</b>	4,953	千円	<b>実施計画総事業費（平成30～32年度）</b>	11,181 千円
				<b>対前年増減額</b>	747	千円	

<b>事業概要</b>	<b>第四次総合計画位置付け</b>					<b>担当課</b>			
全国の地方公共団体を会員とする団体が運営する地方税ポータルシステム（eL TAX）を利用し、納税者が個人住民税（特徴）、法人住民税、固定資産税（償却資産）の申告・申請を電子的に行うことが可能となり、更に、納税者の利便性向上及び行政コスト縮減を目指し平成31年10月から共通納税が開始される。	<b>施策の大綱</b>	9節 広域・行財政（効率的で良質なサービスが提供できる村）					税務課		
	<b>基本施策</b>	② 行財政の確立					担当係	納税係	
	<b>実施施策</b>	① 行財政運営の合理化と効率化の推進					担当名	知名	
	<b>その他関係施策</b>						内線番号	240	
	<b>事業期間</b>	平成	31	年	～	平成	33	年	積算資料

<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b>	<b>事業実施効果</b>
個人住民税（特徴）における賦課業務は紙媒体により行われ、受付・データ入力・エラーチェック等膨大な事務作業となり、時間外勤務の最大の要因となっている。 一方、納税者（給与支払者）は、給与データを従業員の住所地ごとに振り分け、プリントアウトした給与支払報告書をそれぞれの市町村に郵送しなければならない、コストと事務負担の増となっている。	給与支払報告書が電子化されることにより、賦課作業におけるパンチ入力、エラーチェック等が不要となり時間外勤務の解消が図られ、入力ミスによる課税誤り等のリスクが解消される。 また、電子的な処理により収納事務負担の軽減、納付書郵送等のコスト縮減が図られ、納税者の利便性向上による収納率の向上が期待できる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
委託料	2,106	システム初期導入費	使用料	3,114	サービス利用料	使用料	3,114	サービス利用料
使用料	2,847	サービス利用料						
委託料		(株)OCCへの委託						
備品購入費		パソコン2台分						
合計	4,953		合計	3,114		合計	3,114	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	金額	千円	%	国庫補助金名	金額	千円	%	国庫補助金名	金額	千円	%
県補助金名	0	千円	%	県補助金名	0	千円	%	県補助金名	0	千円	%
地方債	0	千円	%	地方債	0	千円	%	地方債	0	千円	%
その他（ ）	0	千円	%	その他（ ）	0	千円	%	その他（ ）	0	千円	%
一般財源	4,953	千円	100 %	一般財源	3,114	千円	100 %	一般財源	3,114	千円	100 %

<b>目標（KPI等）</b>	H29実績（全体93.62%）H33（全体95.5%） H31目標（全体94.0%）	<b>前年度との相違点</b>	電子申告・納税の進捗、検証	<b>前年度との相違点</b>	特徴の電子申告義務化 納税の進捗、検証
<b>今後の展開</b>	H31.10電子納税（法人・特徴）	<b>目標</b>	収納率の向上	<b>目標</b>	収納率の向上

## 実施計画書（平成31年度～平成33年度）

<b>事業名</b>	<b>電算処理委託業務</b>					<b>事業区分</b>	継続事業
<b>前年度事業費</b>	4,246	千円	<b>平成31年度事業費</b>	4,847	千円	<b>実施計画総事業費（平成31～33年度）</b>	15,205 千円
				<b>対前年増減額</b>	601	千円	

<b>事業概要</b>	<b>第四次総合計画位置付け</b>					<b>担当課</b>				
各係における(株)OCGへの電算処理委託業務について、平成25年度から委託契約書を締結し、電算処理の範囲の明確化、業務内容の効率化、実績に基づく清算、等の業務見直しを実施してきた。主な委託業務は、①住民税、②住民税データパンチ、③固定資産税、④軽自動車税、⑤収納処理、となっている。	<b>施策の大綱</b>	9節 広域・行財政(効率的で良質なサービスが提供できる村)					税務課			
	<b>基本施策</b>	② 行財政の確立					担当係	納税係		
	<b>実施施策</b>	① 行財政運営の合理化と効率化の推進					担当名	照屋 淳		
	<b>その他関係施策</b>						内線番号	243		
	<b>事業期間</b>	平成	31	年	～	平成	33	年	<b>積算資料</b>	無

<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b>	<b>事業実施効果</b>
電算委託処理を継続して実施することで、当初納付書発送処理、給与報告書のデータパンチ、督促状作成処理、口座引落処理、催告書作成処理、等の業務効率化が図れる。 新システム導入により、委託費用は圧縮されたが、人口増による住民税対象者の増加、南上原土地区画整理による固定資産対象客体の増加、収納・滞納管理における催告書の発送方法の多様化、及び、税法改正による委託料の変動が想定される。	大量の処理を要する業務である当初納付書・督促状・催告書の作成、給与報告書のデータパンチ、口座引落、等の処理を委託することで、職員の負担軽減・コストの圧縮が図れる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	1,220	住民税	委託料	1,275	住民税	委託料	1,332	住民税
委託料	1,334	データパンチ	委託料	1,394	データパンチ	委託料	1,457	データパンチ
委託料	751	固定資産税	委託料	785	固定資産税	委託料	820	固定資産税
委託料	615	軽自動車税	委託料	642	軽自動車税	委託料	671	軽自動車税
委託料	927	収納業務	委託料	969	収納業務	委託料	1,013	収納業務
委託料	0	税法改正(補正)	委託料	0	税法改正(補正)	委託料	0	税法改正(補正)
<b>合計</b>	<b>4,847</b>		<b>合計</b>	<b>5,065</b>		<b>合計</b>	<b>5,293</b>	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	金額	千円	%	国庫補助金名	金額	千円	%	国庫補助金名	金額	千円	%
国庫補助金名		0	%	国庫補助金名		0	%	国庫補助金名		0	%
県補助金名		0	%	県補助金名		0	%	県補助金名		0	%
地方債		0	%	地方債		0	%	地方債		0	%
その他( )		0	%	その他( )		0	%	その他( )		0	%
一般財源		4,847	100 %	一般財源		5,065	100 %	一般財源		5,293	100 %

<b>目標 (KPI等)</b>	H29実績(全体93.62%) H33(全体95.5%) H31目標(全体94.0%)	<b>前年度との相違点</b>	電子納税の進捗・検証 委託内容の適宜見直し
<b>今後の展開</b>	H31.10電子納税(法人・特徴)	<b>目標</b>	委託経費の実績管理・内容の見直しを適宜行い、 コストマネージメントを意識する。

## 実施計画書（平成31年度～平成33年度）

<b>事業名</b>	<b>平成33年評価替え向け土地評価見直し事業</b>					<b>事業区分</b>	継続事業
<b>前年度事業費</b>	3,590	千円	<b>平成31年度事業費</b>	6,000	千円	<b>実施計画総事業費（平成31～33年度）</b>	14,124 千円
				<b>対前年増減額</b>	2,410	千円	

<b>事業概要</b>	<b>第四次総合計画位置付け</b>					<b>担当課</b>				
地方税法第349条の規定により、3年毎に行う評価替えに向けて、状況類似地区の区分、標準宅地の見直し、路線価の新設・見直し等を行う。	<b>施策の大綱</b>	9節 広域・行財政(効率的で良質なサービスが提供できる村)					税務課			
	<b>基本施策</b>	② 行財政の確立					担当係	資産税係		
	<b>実施施策</b>	① 行財政運営の合理化と効率化の推進					担当名	狩俣 誠		
	<b>その他関係施策</b>						内線番号	242		
	<b>事業期間</b>	平成	31	年	～	平成	33	年	<b>積算資料</b>	無

<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b>	<b>事業実施効果</b>
固定資産（土地）の適正な時価と課税標準として課税するにあたり、その評価方法をより明確化し、評価に対する信頼性の向上をはかるとともに納税義務者に対する説明責任を果たすこと、及び公正・公平な課税に資すること目的とする。 さらに、第二年度及び第三年度に行う標準宅地の時点修正の結果を加味したうえで評価替えを行う必要がある。	固定資産（土地）の価格については3年毎に見直すこととされており、平成30年度～平成32年度にかけて行う作業による平成33年度（基準年度）の評価替えを実施することで適正な時価での課税を行うことができる。 また、同様に平成31年度以降の作業により平成33年度評価替えを適正に実施する事ができる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	4,000	土地評価業務	委託料	4,000	土地評価業務	委託料	4,124	土地評価業務
委託料	2,000	鑑定評価業務						
<b>合計</b>	<b>6,000</b>		<b>合計</b>	<b>4,000</b>		<b>合計</b>	<b>4,124</b>	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他( )				その他( )				その他( )			
一般財源	6,000	千円	100 %	一般財源	4,000	千円	100 %	一般財源	4,124	千円	100 %

<b>目標 (KPI等)</b>	平成30年度実施した内容を基に、新設路線の付設検討、標準宅地の見直しを行う。また、標準宅地の鑑定評価を並行して行う。(標準宅地45地点、路線本数2,114本)	<b>前年度との相違点</b>	平成33年度評価替えに向けて、前年度の鑑定評価を基に、路線価の計算、公開図等の作成を行う。	<b>前年度との相違点</b>	平成36年度評価替えに向けて、状況類似地区の区分、標準宅地の選定作業を開始する。
<b>今後の展開</b>	道路状況を考慮し新設路線の付設既存路線の見直しを行う。	<b>目標</b>	路線価を早期に見直し、次年度評価替えへ反映させる。	<b>目標</b>	土地の利用状況を考慮の上、状況類似地区を選定し、適切な標準宅地を選定する。

## 実施計画書（平成31年度～平成33年度）

<b>事業名</b>	<b>村慰霊祭関連事業</b>					<b>事業区分</b>	継続事業
<b>前年度事業費</b>	85	千円	<b>平成31年度事業費</b>	145	千円	<b>実施計画総事業費 (平成31～33年度)</b>	435 千円

<b>事業概要</b>  村遺族会へ助成を行い、村慰霊祭の実施した沖縄全戦没者追悼式典へ参加し、先の大戦で亡くなられた、全ての御霊に追悼の意を捧げ、恒久平和を祈念することを目的としている。	<b>第四次総合計画位置付け</b>						<b>担当課</b>			
	<b>施策の大綱</b>	9節 広域・行財政(効率的で良質なサービスが提供できる村)					福祉課			
	<b>基本施策</b>	④ 平和行政の推進					担当係	福祉係		
	<b>実施施策</b>	① 平和事業の展開					担当名	與儀智枝美		
	<b>その他関係施策</b>						内線番号	265		
<b>事業期間</b>		平成	31	年	～	平成	33	年	<b>積算資料</b>	無

<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b>	<b>事業実施効果</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中城村全戦没者慰霊祭を執り行い、全ての戦没者の御霊に哀悼を捧げ、恒久平和を祈念する。</li> <li>・また、先の大戦で亡くなった遺族の会活動を助成し、平和の尊さや会員の福祉の向上に努める。</li> <li>・戦後73年が経過し、遺族連合会会員の減少により運営が厳しくなっている。また、慰霊祭の参加者が減少しつつあるが、基地周辺市町村としては、平和行政として取り込まなければならない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・村慰霊祭を実施し、全ての戦没者の御霊に哀悼を捧げると共に、全村民が命の尊さを確かめ、戦争のない平和な社会づくりを目指すことに繋がる。</li> <li>・村遺族連合会活動の継続推進</li> </ul>

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	40		需用費	40		需用費	40	
役務費	55		役務費	55		役務費	55	
負担金補助金及び交付金	50		負担金補助金及び交付金	50		負担金補助金及び交付金	50	
<b>合計</b>	<b>145</b>		<b>合計</b>	<b>145</b>		<b>合計</b>	<b>145</b>	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
<b>一般財源</b>	<b>145</b>	<b>100</b>	<b>%</b>	<b>一般財源</b>	<b>145</b>	<b>100</b>	<b>%</b>	<b>一般財源</b>	<b>145</b>	<b>100</b>	<b>%</b>

<b>目標(KPI等)</b>	遺族会の助成、村慰霊祭慰霊祭の継続により、平和な社会への取り組みとする	<b>前年度との相違点</b>	遺族会の活動の実績について確認	<b>前年度との相違点</b>	平成30年度の課題を確認後改善を図る
<b>今後の展開</b>	遺族会活動の継続、遺族会との協力により慰霊祭の継続し、次の世代に継続していく	<b>目標</b>	遺族会活動	<b>目標</b>	平成31年度及び32年度の活動について報告してもらい事業の継続を図る

## 実施計画書（平成31年度～平成33年度）

<b>事業名</b>	<b>中城村青少年平和学習交流団派遣事業・平和企画展</b>					<b>事業区分</b>	継続事業
<b>前年度事業費</b>	410	千円	<b>平成31年度事業費</b>	700	千円	<b>実施計画総事業費（平成31～33年度）</b>	2,000 千円

<b>事業概要</b>	<b>第四次総合計画位置付け</b>					<b>担当課</b>		
<p>●平和推進のリーダー的役割を担う人材を育てる事を目的に、村内中学生を平和学習交流団として広島県または長崎県へ派遣し、平和祈念式典等に参加させる。全国から集う派遣者との交流を通し、被爆の実相や平和について学んでもらう。</p> <p>●慰霊の日に合わせて、沖縄戦に関する資料展示や平和事業の事業紹介等を行う。</p>	<b>施策の大綱</b>	9節 広域・行財政(効率的で良質なサービスが提供できる村)					企画課	
	<b>基本施策</b>	④ 平和行政の推進					担当係	振興開発
	<b>実施施策</b>	① 平和事業の展開					担当名	謝名堂
	<b>その他関係施策</b>						内線番号	303
	<b>事業期間</b>	平成	年	～	平成	年	積算資料	無

<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b>	<b>事業実施効果</b>
<p>戦争体験者の高齢化が進む中、戦争の記憶を風化させない為にも次世代へ戦争の恐ろしさや平和の尊さを継承していく人材を育てる必要がある。</p> <p>派遣事業での沖縄戦に関する事前学習や企画展を開催するうえで、生涯学習課の協力が必須。</p>	<p>●被爆地を訪れ他県の派遣者との交流を通して被爆の実相を学ぶことで、より戦争について知識を深めることができ、次世代へ継承しようとする意識向上に繋がる。</p> <p>●企画展の開催は、村内外の方が沖縄戦について学び、命の尊厳や平和の大切さを考えるきっかけの一つとなる。</p>

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	450	生徒・引率教諭派遣	補助金	450	生徒・引率教諭派遣	補助金	450	生徒・引率教諭派遣
旅費	150	引率職員	旅費	150	引率職員	旅費	150	引率職員
需用費	100	消耗品	需用費	100	消耗品			
<b>合計</b>	<b>700</b>		<b>合計</b>	<b>700</b>		<b>合計</b>	<b>600</b>	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他( )				その他( )				その他( )			
<b>一般財源</b>	<b>700</b>	<b>100</b>	<b>%</b>	<b>一般財源</b>	<b>700</b>	<b>100</b>	<b>%</b>	<b>一般財源</b>	<b>600</b>	<b>100</b>	<b>%</b>

<b>目標(KPI等)</b>	派遣者・企画展来場者が戦争の惨禍を知り、平和について考えるきっかけとなる。(派遣生徒4名以上、来場者1,000名)	<b>前年度との相違点</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●派遣者の継続的な活用の観点から、対象学年を1・2年生にする。</li> <li>●アンケート結果をもとに展示内容を検討する。</li> </ul>	<b>前年度との相違点</b>	前年度派遣者に次年度派遣者の事前学習への協力を要請する。
<b>今後の展開</b>	生涯学習課と協力し、中城の沖縄戦について知識を深めてもらうよう取り組む。	<b>目標</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事前学習で学んだ沖縄戦の実相を他県の派遣者と共有できるようにする。</li> <li>●戦後75周年の節目に見合う企画展にする。</li> </ul>	<b>目標</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●他県と沖縄の戦争・平和に対する意識の差を認識させる。</li> <li>●戦後80周年の節目に向けての企画展開催の在り方を検討する。</li> </ul>